

経済地理学におけるサービス業の扱い

—大学における初年次教育成果物の紹介—

小 松 原 尚

【解説】

経済地理学にあつては、自然環境や社会経済構造の変化に伴う地域のあり様(地域構造)を研究の対象にしてきた。この際に重要になるのは①地域調査と、対象となる事象の分布や関連を示す②地図の作成である。

まず、①の研究成果は産業を対象とした観光サービスの生産と消費(産業観光)に活用されている。それらは大きく3分類される。i)工場などの生産施設・設備の見学、ii)生産遺構の利活用、iii)現地での生産体験に関連するものである(小松原, 2018)。そして、産業観光がインバウンドツーリズムの素材にもなっていることを考えると、経済地理学研究のサービス産業との関連性は小さくないと考えられる(小松原, 2012)。

次に、地図の作成に関することである。地理学にあつては、地域的生産配置や産業立地を可視的に把握するために地図表現を用いる。その表現方法は特定の指標に基づきその範囲の大小や分布の広がりをも地図化するものである。こうして把握された地域を均質地域あるいは等質地域という。一方、通勤・通学、観光客など人や貨物などの物流にみられるような異なる地点間の移動とその関連性を把握しての地図化、さらには、本社と支社との機能的な関係性を可視的に図化するというような地域の把握もある。このような観点から把握された地域を機能地域あるいは結節地域という。

いわゆるサービス業に関心がもたれるようになったのは、1960年代後半と考えられる。日本経済の高度成長期に、人と人、モノと人をちぎりに結ぶ多

様な業種が形成されていったのである。しかし、1980年代のこの時期のわが国のサービス経済化の進展は高度成長期のそれとは趣を異にしていると考えられる。旧来のサービス業の範疇ではくくりきれない様々な業種がこれまで以上に形成され、産業分類が1984年1月には8年ぶりに改訂されたのもそうした状況を反映したものと考えられる。(中小企業庁小規模企業部サービス業振興室編, 1986: 5p.)。

1970年代後半のわが国の経済地理学界にあっては、「地域構造」に関する研究が活発に行われた。その成果は、『日本の地域構造シリーズ(全6巻)』として順次刊行された。その中の一つは工業に関するものであった(北村・矢田, 1977)。この文献には、産業の生産配置を示す分布図(主に都道府県別)が数多く掲載されている。その図からは、経済の成長期におけるわが国の製造業の状況を窺い知ることができる(小松原, 2018)。現状を観る観光客にとっては、これらの地図から、過去との比較の素材を得ることができるので、観光サービスの生産と消費において経済地理学の成果は貢献している。

これまで述べたように、経済地理学はその研究成果においてサービス業と密接に関連していることがわかるが、経済環境において、サービス業のウェイトが大きく高まっていく現段階にあって、これまでの経済地理学における経済現象の分析手法への疑問や不安が生じているのも事実である。

地理学の1つの側面は学校教育と密接不可分な存在であるということである。これまで述べた経済地理学におけるサービス業への応接状況は、大学における地理教育にも反映されていると考えられる。そこで、サービスをキーワードに、学生が捉えた経済地理学におけるサービス財の生産と消費に関する問題への理論的取組みについて紹介したい。

奈良県立大学では2017年度入学者まで、初年次における学習成果物として、4000字以上の「基礎ゼミ論文」という進級判定のためのレポートを課していた。そのための指導として、小松原の担当学生に関しては、①「経済地理学年報」、「人文地理」、「地理学評論」の3学会誌より任意に3編から4編の論文を選び、それぞれの論文等について本講義との関連性を説明する。②それをデータベースとして、学生自らが設定したテーマに基づき、学界の展望

を試みるという作業を課した。

その1つが今回資料として紹介する「基礎ゼミ論文」である（以降、ST論文と略記する）。ST論文の構成は【資料】の冒頭の表に示した通りである。これは、経済地理学におけるサービス研究への現状と課題を展望したものである。その内容はサービスという言葉の曖昧さに着目し、その本質に迫ろうとするものである。その結果、①サービス財の特性として無形財であり、輸送も貯蔵もできないということ、②そのため生産と消費が同時進行であるということ、また、③一般財の生産と消費の側面においても、その生産と消費にはサービス業が様々に機能していることを論じている。これらの点は、経済地理学にあって、必ずしも十分に確認されてこなかった点を明確に指摘しており、斯学の現段階を学生段階で把握していると評価できる。

このST論文は、経済地理学にあって必ずしも豊富とは言えないその先行研究を整理しつつ、グローバル化の中でのサービス業の存立形態を、サービス生産における高次財の供給の可能性とその地域への密着性、それを楨桿とする地域創生に結び付けようとする試みも提示している。これらの意味からも、地理教育における学生の到達段階を提示する資料として重要である。このST論文の中で引用されている加藤論文はその後、彼の膨大なその他論文と合わせて、加藤和暢（2018）として出版されている。学生の斯学に対する先行性の意味からもこのST論文は貴重な資料となる。

文献

- 加藤和暢（2018）：『経済地理学再考—経済循環の「空間的組織化」論による統合—』ミネルヴァ書房。
- 北村嘉行・矢田俊文編（1977）：『日本工業の地域構造』（日本の地域構造シリーズ第2巻）大明堂。
- 小松原尚（2012）：インバウンドの拡大と産業観光。「研究季報（地域創造学研究12）」（奈良県立大学）第22巻第2号，23-68頁。
- 小松原尚（2018）：産業観光の立地。（所収 経済地理学会編『キーワードで読む経済地理学』原書房：591-593）。
- 中小企業庁小規模企業部サービス業振興室編（1986）「ニューサービス業の現状」大蔵省印刷局。

（小松原 尚）

【資料】

表 論文の構成

標題	サービス経済化におけるサービスの本質と可能性
著者	本人の意志により執筆者氏名を匿秘する。
目次構成	はじめに 1 サービスとは何か 2 サービスの潜在性 3 サービスの可能性 まとめ 文献
備考	2017年度基礎ゼミ論文として提出されたもの。基礎ゼミ論文は、1年次を修了し、2年次進級のために必須の成績評価物である。

はじめに

日常的に使われているサービスという言葉は曖昧なものであるため、どのようなものなのか興味を持った。さらにサービスについて考えていくなかでサービスの可能性について興味を持ち、標記のタイトルにした。明らかにしたい課題は、サービスとはなにか、サービスによって得ているものは何か、サービスの可能性は何かの三つである。先行研究ではサービスの本質について議論されているものが多く、サービスとはなにか、またその多様性について多く論じられている。しかし、サービスについての研究を行う人材が少ないことを大きなテーマとして作られたものであるため、先行研究では本質とされていなかった。引用参照する論文の特徴としては、サービスの潜在性を表している各業界のものを集めた。

1 サービスとは何か

まず、本文において基礎となるサービスについて述べる。サービスとは、「貯蔵」「輸送」が不可能な、人もしくは組織にメリットをもたらすものである。また、しばしば第三次産業とも言われる。しかし、サービスについては様々な概念を持ち、何をもってサービスとするのかは明確には不明である。

このサービスという言葉の不鮮明さがサービスに対する研究の妨げとなっていると加藤(2011;2017)は述べている。

加藤(2017)はサービスに関する研究が少ない理由として「一つには、サービスという存在が、あまりに日常的すぎるため、こんなアタリマエの事象をとりあげたところで卒論や修論のテーマには到底ならないのではないかといった『不安』があるように思われる。二つ目として、スマートフォン等の工業製品、あるいは野菜や果物といった農作物やモノ商品とはちがつて、人や組織体に何らかのメリットをもたらす活動であるサービス商品は、物理的な形をもたない分だけ、他人に説明するのが容易ではないという事情もあげられよう」(加藤, 2017, p.1)と述べており、サービスが取り扱いにくいものとして研究テーマから敬遠されていることを問題視している。

またサービスに対する理解が定まらない理由として、サービス(service)という言葉の意味内容が時代によって異なること、英語のserviceの意味内容と日本のサービスの意味内容が異なることを挙げている。加藤(2017)によると、「serviceという英語の意味するところは『大部分は何か人間の活動を意味している』のに対して、日本語の場合はそれが使われている状況、例えば、『お客様への心のこもったサービスを!』の理解から意味が拡大し、奉仕の態度、奉仕の精神、その具体的表現としての『値引き』や『おまけ』の意味まで含む。そのため、サービスとは、まずもって人や組織体に何らかのメリットをもたらす活動であり、これに對価を支払って手に入れるという基本線が見逃されがちになってしまう」(加藤, 2017, p.2)ということが混乱を招いており、また、家事やボランティア活動などの對価を支払わないサービスについては、無視できないため、「タダ」かどうかがサービスの本筋とはいえないとしている。

さらに、「第三次産業=サービス業という図式は、むしろ『常識』というべきだろう。だが、この『常識』には重大な欠陥がある」(加藤, 2017, p.2)と述べ、第三次産業はあくまでも全産業から第一次産業と第二次産業を差し引いたものであり、雑多な内容を含んでいると述べている。以上のことから、サービスについて明確な説明をすることは不可能であるが、加藤が基本線で

あるとしている「人や組織体に何らかのメリットをもたらす活動」という概念を基本とする。

次にモノと比較した際のサービスの特徴について述べる。サービスの特徴として最も顕著であるのは貯蔵、輸送ができないことである。しかしこの貯蔵、輸送できないということに関しても必ずしも理解されているとは限らず、加藤(2011)は「あくまでも管見の範囲ではあるが、貯蔵と輸送の関係については、必ずしも的確な整理がなされてこなかったように思われる」(加藤, 2011, p.46)と述べ、サービスに関する理解が定かではないことの理由につながると述べている。

加藤(2011)は貯蔵とは、ある対象が備えている諸属性を変質させることなく、同一地点で、後続する特定時点まで維持することを示しており、秋にとれたサンマを冷蔵(貯蔵)し夏に出荷するという例をもとに、貯蔵の目的が夏にサンマを出荷すること＝夏まで貯蔵しておくことであるという理由から、貯蔵の意義を「時間的距離」の克服としている。また、輸送に対してはある地点からある地点までの移動を目的としているため、「空間的距離」の克服とし、『時間的距離』の克服である『貯蔵』が可能でなければ、絶対に『輸送』することはできない、にもかかわらず、現実の地理的空間における距離の克服は、時間的な経過を抜きにしては成立しえないという当然至極の事実が、従来しばしば看過されてきた」(加藤, 2011, p.46)と述べている。

さらに、「コンピューター・ネットワークの普及によって、『通信』というモードは、電信や電話の時代とは比較ならないほどの情報量を低コストで扱えるようになった。その結果、これまで人間と人間の対面接触や情報を体化させた物的媒体を相手の手許に送り届けなければ成立しなかった高密度のコミュニケーションが、空間的な距離を隔てたままでも可能となり、そのことが空間的距離の克服と時間的距離の克服が分かち難く結びついている点を、一段と見透しづらくさせているのである(加藤, 2011, p.46)と述べている。

ここで重要であるのは、コンピューター・ネットワークの普及によって人々の意識が仮想空間でのサービスに注目しがちであることである。確かに商品を買ったり、選んだりすることは仮想空間でのやり取りであるが、もの

の引き渡しは現実の空間でないと不可能であり、配達というサービスによって可能となっている。この配達というサービスを見落としてはならない。さらにいえば、その商品を作っているすべての技術もサービスといえる。この点を踏まえて、次章ではその具体例を挙げていく。

2 サービスの潜在性

サービスについて様々な事例を挙げていく。まずは技術面の具体例を挙げる。サービスの一つである医療において、医療情報システムは大変重要なものである。医療情報システムについて中村(2017)は「医療情報システムは情報通信技術 (information and communication Technology、以下、ICTと略す) によってデジタルデータをコンピューター・ネットワークで結び付け、新たなコミュニケーション回路を生み出す可能性を持つ。近年では、同一都道府県の全域で共通の医療情報システムを導入する動きがみられる」(中村, 2017, p.67) と述べ、医療情報システムというサービスの普及について述べている。また「インターネットを活用して電磁カルテ内の医療情報を共有するための医療情報システムが自発的に開発されている」(中村, 2017, p.70) ことや、「離島における医療資源の不足に対する支援の一環として、ICTを利用した速隔治療が試みられてきた経緯がある」(中村, 2017, p.71) などから普及と共に様々な活用方法で発展していることがわかる。

次に産業において、日系電気 電子部品の例を挙げる。阿部・金(2014)は、「電気・電子部品産業においては『垂直分割』と呼ばれる開発・生産手法の分業化が進展している点が指摘できる。『垂直分割』化とは、従来、一つの企業が担ってきた企業活動の様々な工程や機能が、複数の企業によって別々に担われるようになる現象を指す」(阿部・金, 2014, p.248) と述べている。「取引先のニーズに合わせて開発設計段階から共同開発する専用部品であるため、取引先企業にも高い開発能力が必要になる。そのため、取引先や販売価格・数量も日本本社が交渉決定することが多く、現地法人が行う業務は補助的なものにとどまっている」(阿部・金, 2014, p.261) と述べており、技術というサービスが貯蔵輸送できないことが顕著に現れている。

次に、観光というサービスの例を挙げる。まずは文化面から、京都の山鉾

について佐藤（2016）は、「2015年、文化庁は都市祭礼の代表的な形態である『山・鉾・屋台行事』をユネスコ無形文化遺産に再提案することを決定した。これらは『地域社会の安泰や災厄防除を願い、地域の人々が一体となり執り行う』点に価値が見出され、各地で本登録に向けて盛り上がりをみせている」（佐藤，2016，p.275）。「現在の山鉾行事の形態はすでに16世紀にはほぼ成立していたとされ、幾度の災害に見舞われながらも、そのたびに町衆が復興発展させながら現在まで継承してき」（佐藤，2016，p.277）た。と述べ、その土地特有の文化が商品としての価値を持ち、観光というサービスにつながる事がわかる。

また、遺産に目をつけると、産業遺産の例も挙げられる。森嶋（2014）は産業遺産を「企業博物館や工場見学ルートにおける展示といった形で、企業がその内外から『尊敬』を勝ち得るための媒体として用いられてきた。こうした産業遺産の中でも、特に土木建築物は土地に固着的であるため、その価値は、特定の場所と結びつくことによってより強調されることも多い」（森嶋，2014，p.67-68）と述べ、遺産がその土地にしかないものとして観光を支えていることを示している。また、それら遺産の保存について文化、産業共に述べており、それらの保存する技術もまたサービスと言える。

次に、農業について例を挙げる。農業はその農作物を作る技術そのものがサービスといえるが、近年頻繁に耳にする地域倉1造の観点からもサービスであるといえる。田林（2013）は「これまで基本的に農業生産の場としてみなされてきた農村が、農業生産のみならず、レクリエーションや癒し、居住、文化的 教育的価値、環境保全など、その他の機能をもつ場としてとらえられることが多くなった」（田林，2013，p.2）と述べており、農村が単なる生産の場としてではなく、その他の価値を持ち、サービスとして成り立っている事がわかる。

このことを田林（2013）は「農村空間の商品化」と名付け、五つの類型に分けている。第一の類型は「農作物の供給である。これは古くからみられた農村空間の基本的な機能であり、たとえば、米や野菜、果実、工芸作物、さまざまな畜産物などを商品として売買することである」（田林，2013，p.4）と

述べており、これは先ほど述べた技術のサービスがみられる。

次に第二の類型は「消費者の健康やファッションに関わる新しい農作物の供給である。特別に生産された米や野菜、果実、ミルク、肉などや、ブランド食品、美容のための食品などがこれに該当する」(田林, 2013, p.4)と述べており、これも技術によるサービスがみられる。

次に第三の類型は「市住民の農村居住に関わるものである。最近では、都市で就職しつつ農村に居住する人々が増加している。都市近郊の農村のみならず、遠隔地の農村に居住し、職業先のある都会へ新幹線で通勤する人々もいる。都市での仕事から定年退職した人々が、農業を始めたり、田舎暮らしを楽しんだりする例も増えてきている。別荘などを活用して、一時的にゆったりと時間を過ごす都市の人々も多い」(田林, 2013, p.4)。これは農村空間そのものがサービスとなっていることがみられる。

次に第四の類型は「レクリエーションや観光による農村空間の消費である。農村空間の商品化にともなうレクリエーションや観光には様々なものが含まれる。散策やハイキング、農産物直売所、摘み取り園、市民農園、農家レストラン、民宿(省略)など」(田林, 2013, p.4)、これは先ほどの農村空間そのものがサービスになっているものに、レストランや民宿など様々な人が観光客に対するサービスをおこなっていることがみられる。

次に第五の類型は「景観や環境を保全したり、管理したりすることによって、さらには農村の文化や社会を理解することによって、生活の質を高めようとする」(田林, 2013, p.4)。これは保全という観点から先述した、産業遺産の保全にみられたサービスと似たサービスがみられる。このように農業においても様々なサービスの例を挙げることが出来る。

3 サービスの可能性

2章で例として挙げたサービスは普段消費者にあまり意識されないものであるが、どの技術も貯蔵、輸送できない＝サービスである。また農村などもサービスであるという点から、私はその土地にしかない技術、景観、環境、によってサービスが成り立っていることに気付き、サービスが人をその土地へと集めているのではないかと考える。

例えば、観光というサービスは、観光客にその土地にしかないものを提供することである。これは地方創生などにも繋がっていると考える。それならば、サービスは人をその土地へと呼び込む力がありさらにはその土地へととどまらせる力もあると考える。

サービスがその土地に人を集めるという考えは加藤(2011)も「サービスに備わった『貯蔵も輸送もできない』という特性こそが組織や諸個人の場所的な移動を妨げていると考えるべきではなかろうか」(加藤, 2011, p.49)、「製造業の地理的集積もまたサービスの『貯蔵も輸送もできない』という特性と結びつけた再検討が求められているように思われる」(加藤, 2011, p.49)と述べ、さらには、「サービス経済化は、特定の場所護に人々を集めだけでなく、そこへ繋ぎ止めておく力として働くという意味で、世界を絶えざる流動化に追いやろうとするグローバル経済化への抵抗拠点となっているのである。(省略) 対人サービスの分野については、全部を仮想空間でオペレートするのは今後も不可能と思われる。(省略) 対人サービスの場合は、供給者と需要者の協働水準が生産効率のみならず供給されるサービスの質にも影響する—いわゆる『なじみ』の問題—という事情もあって、人々を繋ぎ止める傾向は一段と強い。

こうして単に人々を地理的に集中させるのみならず、そこで成立する関係を持続させることが供給者はもちろん需要者にとっても有利であるために、対人サービスの提供・利用が契機となって、ある種の『共同性』が引き出される可能性を考えることもできる。(省略) サービス産業、とりわけ対人サービスの分野では、顧客のニーズに適合した良質なサービスを提供しようとすれば、内容を個々人の事情にあわせていかなければならない。そのため誰もが簡単に利用できないほど高価格となる危険性をはらんでいるからである。この意味において、サービス経済化は『諸刃の剣』ともいえるのだが、暴走するグローバル経済化への歯止めとしてサービス経済化を位置づけ、これをテコとした社会再生の具体的なデザインを構想すべき地点に立っていることは明らかといえよう」(加藤, 2011, p.57)と述べており、サービスが人々を地理的に集めているだけでなく「なじみ」を繋ぎとめていること、さらにはサービ

ス経済化がグローバル経済化への歯止めになる可能性についても言及している。以上のことを含めて、サービスは人をその土地にとどまらせることや、その土地へ集めることが可能であると考え。また、その考えから、地域創生につながり、さらにグローバル経済化への歯止めとなりうると考える。

まとめ

本論文では、まずサービスの本質について、貯蔵・輸送できないものであることを述べ、次にサービスの多様性について様々な例を挙げた。そして、サービスに人をその土地にとどまらせる、集める、という特性があるのではないかと考え、それについて言及した。「はじめに」で述べた課題については、まずサービスとは何かについては、貯蔵輸送できないものであるという結論に至った。次に、サービスによって得ているものは何かという課題に対しては、日常生活におけるすべてのものであるという結論に至った。具体的に述べると、

食べ物一つに関しても、作る技術や、環境、出荷する技術、製造のための機械を作る技術など様々なサービスが合わさってきている。最後にサービスによる効果について、私は地域創造、それによるグローバル経済化への歯止めを主に述べたが、これについての研究は進んでおらず、私自身の考えによる結論となってしまった。今後は、今回の研究では明確にできなかったサービスが地域倉庫1造の手助けとなるか、また、どのように関わっているのかを深く研究したい。

文献

- 阿部康久・金紅梅(2014)：日系電子 電子部品メーカーにみる製品特性の差異と現地化—上海のA社販売子会社を事例に一、『地理学評論』87：248-266.
- 加藤和暢(2011)：サービス経済化の地理学をめざして、『経済地理学年報』57：320-335.
- 加藤和暢(2017)：サービス経済化研究への「招待状」—特集号の刊行によせて一、『経済地理学年報』63：18.
- 佐藤弘隆(2016)：京都祇園祭の山鉦行事における運営基盤の再構築—現代都市における祭礼の継承—、『人文地理』68：273-296.
- 田林明(2013)：日本における農業空間の商品化、『地理学評論』86：1-13.
- 長島雄毅(2015)：近世後期京都における商家奉公人の雇用と再生産—平屋遠藤家

研究資料

- を事例として一、『人文地理』67：1-19.
- 中村努（2017）：長崎県における医療情報システムの普及課程，『地理学評論』90：67-85.
- 三木理史（2013）：満州鉄道の成立と大豆輸送一駅勢圏の形成とその規定要因一、『人文地理』65：1-22.
- 森嶋俊行（2014）：企業創業地における近代化産業遺産の保存と活用—倉敷地域と日立地域の比較分析から—，『経済地理学年報』60：67-89.
- 山本大策（2017）：サービスはグローバル経済化への抵抗拠点になりうるか—「多様な経済」論との関連において—，『経済地理学年報』63：60-76.